

山縣市地域子育て支援拠点
運営事業者
公募型プロポーザルにおける
申請書様式集

令和8年6月
山縣市こども・健康課

(第1号様式)

質問書

送付日	令和8年6月 日	電話番号	
事業者名		担当者氏名	

「山縣市地域子育て支援拠点運營業務委託事業」について、次のとおり質問します。

No.	項目	質問内容
例	仕様書 p.5 8 (1) ①人員配置	質問を簡潔かつ明瞭に記入
1		
2		
3		
4		
5		

※項目欄には質問対象の書類名（実施要領、仕様書等）及びページ数等を記載してください

※質問内容は簡潔かつ明瞭に記載してください

※欄が足りない場合、適宜追加してください

【宛先先】

山縣市役所 こども・健康課 宛

E-mail:kodomo@city.gifu-yamagata.lg.jp

電子メール表題:プロポーザルに関する質問について(山縣市地域子育て支援拠点運營業務委託事業)

(第2号様式)

令和8年 月 日

山県市長 様

住 所
法人名称
代表者名

印

参加申込書

下記事業について、プロポーザル方式への参加を申し込みます。
なお、添付書類及び記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

事業名：山県市地域子育て支援拠点運営業務委託事業

【提出書類】詳しくは募集要項を確認し必要な書類を提出してください。

- ①参加申込書（第2号様式）
- ②誓約書（第3号様式）
- ③企画提案書（第4号様式）
- ④本事業に係る見積書（第5号様式）
- ⑤収支計画書（④見積書の内訳書）（第6号様式及び第6号様式・別紙）
- ④本事業の予定構成員一覧（任意様式）
- ⑤業務実績書（第7号様式）
- ⑥令和8年度資金計画書（任意様式）
- ⑦定款、規約又はこれに類する書類（要原本証明）
- ⑧法人：登記事項証明書、非法人：代表者の身分証明書
- ⑨直近3年度の財務諸表等財務内容がわかるもの
- ⑩直近3年度の事業報告書
- ⑪国税（法人税又は所得税及び消費税）及び地方税の納税証明書
- ⑫共同体協定書兼委任状（共同体で申請する場合のみ）（第8号様式）
- ⑬共同体構成団体名簿（共同体で申請する場合のみ）（第9号様式）
- ⑭共同体結成に係る協定書又はこれに相当する書類（共同体で申請する場合のみ）
- ⑮その他市長が必要と認める書類

※共同体で申請する場合、⑨～⑬は構成団体であるすべての法人等のものを提出すること。

(第3号様式)

誓約書

令和8年 月 日

山県市長 様

(申請者) 住 所

法人名称

代表者氏名

印

私(申請者)は、山県市地域子育て支援拠点運営事業者公募型プロポーザル参加申込書及び添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと、及び下記に示す欠格事項に該当しないことを誓約します。

また、私は、参加申込書及び添付書類の記載事項又は下記の欠格事項について疑義が生じた場合は、市長の指示に従って、欠格事項に関する書類を速やかに市長に提出すること、及び市長が、関係行政庁に対して調査・照会を行い欠格事項に関する情報収集を行うことに同意します。

記

【欠格事項】

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定により、本市における一般競争入札の参加を制限されているもの
- (2) 山県市建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領(平成15年山県市訓令甲第22号。同要領第11条の規定により準用する場合を含む。以下同じ。)の規定により、指名停止措置を受けている又は同要領に定める指名停止措置要件に該当すると認められるもの
- (3) 本市又は本市以外の地方公共団体において、地方自治法第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受け2年を経過しないもの。ただし、不可抗力による指定の取消しを除く。
- (4) 国税(法人税又は所得税及び消費税)又は地方税の滞納があるもの(非法人にあっては、当該団体の代表者が該当する場合を含む。)
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申し立てがなされた又はその開始決定がなされているもの
- (6) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申し立てがなされた又はその開始決定がなされているもの
- (7) 破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申し立てがなされた又はその開始決定がなされているもの
- (8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に掲げる暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団若しくはその構成員(構成員でなくなった日から5年以内の者を含む。)と関係を有するもの
- (9) 市職員等(市長、副市長、教育長、市議会議員、地方自治法第180条の5第1項に規定する委員会の委員若しくは委員又は一般職)が役員等(無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準ずべき者、支配人及び清算人)に就いているもの

企画提案書

選定基準	No.	項目	企画提案内容
1.市民の公平な利用を確保できるものであること。	1	管理運営に関する基本方針	
	2	コンプライアンス（法令遵守）及び管理の基準等に対する具体的対応	
2.施設の効用が最大限発揮されるものであること。	3	施設の役割の理解と課題の認識	
	4	子育て親子の交流の場の提供や交流の促進、子育て等に関する相談、援助、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等のイベントの実施について	
	5	地域全体で、子どもの育ち・親の育ちを支援するため、地域の実情に応じ、地域に開かれた運営を行い、関係機関や子育て支援活動を実施する団体等との連携の構築を図るための取組みについて	
	6	行政・地元市民等との連携及び地域との協働に関する対応	
	7	応募動機について（できるだけ具体的に）	
3.事業計画書の内容に即し、業務を安定的に行う能力を有すること。	8	職員の確保（採用計画や離職対策等）に関する取り組みについて	
	9	職員の育成（研修等）に関する取り組みについて	
	10	職員の急な体調不良などの緊急時にも対応可能な体制作りについて	
	11	事故防止や不審者対策、災害に備えた避難訓練や防災マニュアルの作成、職員研修等の実施について	
4.施設の適切な管理に係る経費の縮減が図られるものであること。	12	過去の類似事業の実績、評価	
	13	業務遂行のための適切な経費の積算	

※記入欄の大きさは、適宜変更して使用してください。

(第5号様式)

見積書

令和8年 月 日

山県市長 様

(申請者) 住 所

法人名称

代表者氏名

印

「山県市地域子育て支援拠点運營業務委託事業」について、下記のとおり見積りします。

なお、見積金額の内訳・詳細は別紙（第5号様式）のとおりです。

記

見積金額 令和8年度（総額）

¥ 円（消費税等非課税）

（内訳）

地域子育て支援拠点

○基本事業

・一般型（3～5日型、職員3名以上配置の場合）

¥ 円

○加算事業

・地域支援加算

¥ 円

○開設準備経費

・改修費等

¥ 円

・礼金及び賃借料（開設前月分）

¥ 円

※ 契約上限金額を超えないように注意すること。

山県市地域子育て支援拠点運営事業収支計画書 (兼見積額内訳書)

※運営費にかかる内訳を記載 (開設準備経費は別紙に記載すること) (単位: 千円)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計額	積算内訳・積算根拠
収 入														
委託料														
利用料金収入														
内訳														
自主事業による収入														
内訳														
その他の収入														
その他の収入														
計 (a)														
支 出														
人件費														
給料														
手当・費与														
内訳														
法定福利費等														
賃金														
旅費														
報償費														
消耗品費														
燃料費														
光熱水費														
電気														
内訳														
ガス														
水道														
通信運搬費														
修繕費														
保険料														
委託料														
内訳														
〇〇保守業務委託														
自主事業による経費														
内訳														
その他														
一般管理費 (本経費等)														
計 (b)														
収支差額 (利益等) (c) (a-b)														
全体事業費 (d) (b+c)														

※ 内訳、便覧がわかるよう具体的に記載し、必要な場合は項目を修正、追加してください。欄が足りない場合は、適宜追加等してください。

※ 項目は例示ですので、必要に応じて増減し、作成してください。

※ 拠点の管理運営に関する総費用 (本社経費・利益等を含む) を記載してください。

※ 支出の項目中 (「人件費」～「その他」) の項目は、施設 (現場) において必要な経費を計上してください。

※ 運営管理を行う上で、施設 (現場) 以外において必要な経費 (本社等) については、「一般管理費」の項目に計上してください。

※ 「収入計(a)」と「全体事業費(d)」の金額は、一致すること。

山口市地域子育て支援拠点【開設準備経費】収支計画書（兼見積額内訳書）

(開設準備経費) < 契約締結年度のみ >

項目	金額	積算根拠等
委託料		
自己財源		
収入		
内訳		
その他の収入		
収入計		
支出		
開設準備経費		
開設前借料 (開設前月分に限る)		
礼金 (敷金等の預かり金を除く)		
開設前修繕費 (簡易な改修)		
備品購入費		
支出計		

※プロポーザル参加申込に際し、開設前修繕費に係る見積書及び平面図を提出すること。

※拠点部分のみの見積書が望ましいが、拠点部分以外の工事を含み、分割して見積書作成することが難しい場合は、面積按分等合理的な積算根拠を明記して、拠点部分の見積金額を明確にすること。また、平面図で拠点部分を明確に示すこと。

※内訳、使途がわかるよう具体的に記載し、必要な場合は項目を修正、追加してください。欄が足りない場合は、適宜追加等してください。

(第7号様式)

令和8年 月 日

業務実績書

「山縣市地域子育て支援拠点運営業務委託事業」に類する事業の実績

業 務 名	
発 注 者	
契 約 金 額	
履 行 期 間	
業 務 概 要	
特記事項（創意工夫 した点などを記載）	

業 務 名	
発 注 者	
契 約 金 額	
履 行 期 間	
業 務 概 要	
特記事項（創意工夫 した点などを記載）	

【記載上の注意】

- ・実績は直近5年までとする
 - ・欄が不足する場合は適宜追加すること
- ※様式は参考を示したものであり、適宜修正等して記載すること。

(様式第8号)

共同体協定書兼委任状

令和 年 月 日

山県市長 様

共同体名

代表団体 所在地

団体名

代表者氏名

印

件名	山県市地域子育て支援拠点運營業務委託事業
----	----------------------

上記件名の募集に参加をするため、募集要項に基づき、共同体を結成し、山県市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該件名の契約者に選定された場合は、各構成団体は契約者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同体が負担する債務等に関し、連帯して責任を負います。

記

共同体の名称	
共同体の代表団体 (受任者)	所在地 団体名 代表者職・氏名 印
共同体の 事務所所在地	
共同体の構成団体 (委任者)	所在地 団体名 代表者職・氏名 印
	所在地 団体名 代表者職・氏名 印
共同事業体の成 立、解散時期及び 委任期間	当共同体は、 年 月 日に結成し、契約終了後3箇月を経過する日以降に解散するものとします。ただし、当共同体が上記件名の契約者に選定されなかった場合は、ただちに解散します。また、当企業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に市の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委任事項	1 件名のプロポーザル参加に関する件 2 件名の事業に係る委託料等の請求及び受領に関する件 3 その他本件に係る契約に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

(備考) 共同体を結成して申請する場合は、この様式を提出してください。また、共同体の構成団体が、2者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

(様式第9号)

共 同 体 構 成 団 体 名 簿

令和 年 月 日

【共同体の名称： 】

代 表 団 体	団体名			
	代表者職氏名			
	所在地			
	担当者氏名		電話番号	
	FAX 番号		E-mail	
構 成 団 体	団体名			
	代表者職氏名			
	所在地			
	担当者氏名		電話番号	
	FAX 番号		E-mail	
構 成 団 体	団体名			
	代表者職氏名			
	所在地			
	担当者氏名		電話番号	
	FAX 番号		E-mail	

(備考) 共同体結成に係る協定書又はこれに相当する書類を添付してください。